

総括研究報告書

1. 研究開発課題名： データに基づき地域づくりによる介護予防対策を推進するための研究
2. 研究開発代表者： 近藤尚己（東京大学大学院医学系研究科）
3. 研究開発の成果：

（背景）自治体の高齢者保健の状況を客観的に把握、すなわち「見える化」して目標値を定め、介護予防対策や健康格差対策に生かそうとする試みがはじまっている。しかし、そうした情報を実際の対策に活かすための現場ノウハウは少ない。客観的なデータの活用は社会環境の改善を目指す地域づくり型の事業に不可欠な部署間連携を推進する際に効果的だが、現場での活用経験は乏しい。

（目的）本研究は、申請者らが 10 万人規模の縦断疫学研究をベースとして開発した地域診断ツール：JAGES-HEART や厚労省の「地域包括ケア見える化」システムなどによる地域診断データを活用して、自治体担当者とともに地域づくり型の高齢者保健対策を実際に進め、その効果評価と標準化をすることを目的とする。

（方法）JAGES への参加 32 自治体と連携して次の取り組みをする。**（1）地域診断や見える化ツールを活用した地域づくり型の介護予防対策パッケージの開発：**JAGES 参加自治体のうち約半数の自治体で、上記地域診断ツールを活用した部署間連携によるまちづくり型の介護予防活動を進める。各自治体が独自のアイデアで実際の介護予防施策を実施して、研究者らがそれを支援する。H28 年度に再度全国調査を実施して効果評価する。支援の度合いが高いほど、新規要介護認定・自治体担当者の施策化能力や連携状況）が高くなるかについて、疑似クラスター化比較試験として分析をする。データの活用法や部署間連携の進め方について、地域特性に応じて類型化して標準的なプロセスのパッケージを開発する。

（2）地域づくり型の介護予防対策に役立つヘルスコミュニケーションやマーケティング手法の応用手法の開発：部署間連携や住民参画を効果的で持続的なものにするための会議の運営手法や合意形成手法を開発する。**（3）実証研究の推進：**JAGES の繰り返し測定した地域高齢者のデータを用いて疫学研究を進める。地域診断法に関する基礎的研究、高齢者の社会参加など社会的要因と健康との関連に関する研究、健康格差対策に資する研究等である。

（結果）今年度は自治体担当者へのデータ活用支援・部署間連携支援を引き続き行った。参与観察の結果から、自治体の規模・地理的条件・災害復興中の地域・交流拠点の有無・保険者と自治体との関係・大規模団地の有無等によりアプローチを変えることが有効である可能性が見えてきた。新潟市や御船町等でデータ活用による部署間連携ワークショップの進め方のパッケージ化を進めた。自治体の担当者を対象とした追跡調査では、研究者による支援が充実していたところほど、データ活用の重要性への認識がこの 1 年間で改善したなどの結果が得られた。部署間連携の手法について、**Liberating Structures** 技術に基づくいくつかの方法の使用経験を蓄積した。実証研究では、地域のグループ参加が多い人ほど健診受診が多い、個人の社会経済的背景により適した地域グループの参加方法（役員をやるかどうかなど）がある可能性などを示す複数の研究成果が出た。地域診断を行う際の地域単位のデータの偶然誤差を修正するための空間ベイズ推計法の検討など基礎的研究成果を公表した。

（結論）3 年計画の 2 年目を終了した。これまでのところ順調に計画が進んでいる。次年度は自治体の特性に応じた介入方法の類型化と、その特性ごとのデータ活用による部署間連携の進め方の標準パッケージ（ガイドライン）を作成する。また、再度大規模調査を実施して、住民の社会関係や健康状態をアウトカムとした最終的な効果評価を行う。集めたデータを活用した実証研究も引き続き進める。本研究の成果の普及においては、今回研究者が担当しているような自治体支援の役割を担う機関（保健所など）や人材の強化・育成が欠かせない。本研究で、その教材となるような標準化ガイドラインの出版をする。